

一般会計決算に対する討論

平成23年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

●平成23年度決算を見ると、簡素で効率的な行政運営を図るため、徹底した節減と財政の健全性確保に留意しつつ、市民に必要とされる市民生活重視の施策を展開された。主な事業として、子育ての分野では、老朽化した大上保育園の建て替え工事が実施された。定員を40人増員し、待機児童の解消を図るとともに、子育て支援センター機能を併設し、家庭での子育てに対する支援が期待されている。緑の創出と保全では、公園の整備と緑地を保全するため、(仮称)目久尻川親水公園や寺尾の森の用地を取得した。また、公園長寿命化計画に基づき、光綾公園の複合遊具などを改修し、利用者の安全確保と将来の経費縮減を図った。安全安心の分野では、東日本大震災直後から被災者への対応を図るとともに、避難者の受け入れを積極的に行ったことは、適切な対応であった。まちづくりの分野では、(仮称)綾瀬インターチェンジの設置を促進するため、計画予定地にある企業の移転代替地の整備計画の策定や工業系新市街地整備に向けた調整

も実施された。26年度末の完成を目指す綾瀬スポーツ公園は、テニスコートやソフトボール場が竣工するなど、スポーツ、レクリエーションの場として計画的な整備が進められている。財政の健全化では、地方公共団体の財政力を示す各種の判断指標は適正水準であり、市の借金である公債費残高も年々減少傾向を示すなど、総じて健全な財政運営がなされていることを示している。景気の不安定な状況が続く、市税の確保は大変厳しいと予想される。今後の事業執行に当たっては、財政の健全性を確保しつつ、必要な分野へ重点配分しながら一層の効率化が推進されることを期待し、本決算に賛成する。

(新政党)

●平成23年度決算は、歳入が5年連続の増となつていますが、市税の減収を補填する地方交付税や基金の繰り入れに伴うものである。歳入の根幹をなす市税は、4年連続で落ち込んでおり、市民サービスに影響を及ぼすことのないよう、収納率の向上と収入未済額の解消に積極的な取り組みを望む。歳出では、東日本大震災関連として、防災対策や節電対策、放射能対策などの経費が支出されているが、市民が安全に安心して暮らすためには必要不可欠なものであ

り、さらなる充実を願う。民生費では、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの予防接種費用の助成、一人暮らし高齢者宅への救急医療情報キットの配布などが行われた。また、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施するなど、多様化する市民ニーズに対応した、きめ細かなサービスが提供されている。子どもから高齢者まで、安心して生活できるよう、さらなる充実を望む。土木費では、綾瀬スポーツ公園と小園公園の整備が実施された。市民の健康づくりや生涯スポーツ推進の場だけでなく、地域コミュニティや市民の憩いの場としても期待が寄せられており、適正な維持管理をお願いする。教育費では、全小学校にデジタル教科書が配置された。児童・生徒の基礎学力向上はもとより、判断力・表現力の向上にも寄与することと、本市の将来を担う子どもたちの未来に期待するとともに、教員のさらなる努力をお願いする。昨年の震災に関する意識も高まってきている。そのような状況にも積極的に対応するとともに、景気の先行きが不透明な中、厳しい財政運営が予想されるが、これまで以上に市民目線の施策展開を願う、本決算に賛成する。

(公明党)

反対

●昨年度の事業では、地域の方々が、自らのエネルギーを引き出すコミュニティビジネスの育成や公園遊具の計画的改修、小学生の広島派遣事業の開始、児童保育施設大規模改修への特別助成などは評価する。しかし、長引く不況で生活に困窮している市民の姿を具体的に把握し、生活再建に必要な施策を展開する努力が見られない。市民税減免制度を、利用できる制度に改善することや高すぎる国民健康保険税の引き下げと減免制度の拡充、介護保険料減免制度創設などを要求する。生活保護を受けることが良くないことであるかのような風潮が強まっているが、この本質は、社会のセーフティネットが貧弱で、病気などで失業するとたちまち生活が立ち行かなくなり、一気に生活保護にたどり着くということである。

大きなセーフティネットは国や県の仕事だが、市は身近なセーフティネットを作らなければならない。生活再建をまるごとバックアップする専門スタッフの配置なども要望する。また、本市は、市民合意がないまま(仮称)綾瀬インターチェンジを推進している。この事業に連動する都市計画道路寺尾上土棚線の北伸や深谷落合、吉岡西部の区画整理事業により、市の財政負担は過重になる。住民発意でない大規模公共事業を行うときはではない。市の施策が開発に傾注してきたため、農地は

20年間で40%以上減少した。食糧不足の未来が予測される中、農地を減らさないまちづくりが必要である。開発に膨大な税金を投入するのではなく、市民の暮らしに直結した社会保障の充実に使い方を改めることを重ねて求める。本市が日本国憲法に基づき、市民の命と暮らしを守る自治体の役割を担う立場に立つことを求め、本決算に反対する。(日本共産党綾瀬市議団)

●平成23年度決算は、後期基本計画に基づいた歳出が行われている。この計画の中心となる新たな工業用土地区画整理事業は、国内、県内の製造業の空洞化が進んでいる現在、市民負担を増やすものと考えられる。また、住宅地の真ん中に片側2車線の道路を通す都市計画道路寺尾上土棚線の北伸事業は、地域コミュニティを破壊するもので、見直しが必要である。以上の点から、本決算に反対する。

●これまで、本市のまちづくりの根幹に位置付けられた、(仮称)綾瀬インターチェンジの設置に疑義を唱えてきた。県主導のスマートインター検討時も市の政策が受け身で、マイナス要因対策が進展しないことに不安を感じる。市民は、利便性よりも環境への影響を心配している。県が公表した(仮称)綾瀬インターチェンジ環境影響予測評価書案では、インター設置箇所から1^キ四方での影響調査で、いずれの調査も基準値を下回り、整合性が図られるとの結果だった。しかし、市民が実感している渋滞の影響は、1^キ四方範囲外の、県道のボトルネッ

クによるもので、その解消対策に触れていないのは問題である。しかも、評価書案は、土曜日やお盆、正月などの渋滞解消が考慮されていないなど、のただし書きがあり、市内への影響は想像すらつかない。寺尾上土棚線の寺尾台以北のまちづくりを検討する寺尾地区まちづくり検討会を、県の検討が始まっていないことを理由に、別のテーブルに移すと報告された。最も懸念される県道40号線以北の渋滞対策が頓挫すれば、将来にわたり生活道路への侵入も危惧されることとなる。本市の子育て世代からの相談で多いのが、通学路での車両対策である。子ども交通安全対策への不

安が解消されない道路が多く残るのが現状である。県道のボトルネックによる影響対策や生活道路への侵入防止策について、市民が納得できる見通しを説明してもらいたい。国が連結許可しても、最も重要な地域への説明が足りず、住民の反対運動が激化し、着工が進まないインターがあるとの話も聞く。市民が漠然と抱く不安に対し、さらなる努力と成果を提示していかなければ実現が難しくなることも指摘し、本決算に反対する。(改革フォーラムの一部)

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。



光綾公園の遊具「わんぱく丸」が新しくなり、より本物に近い船になりました